



# 平成 17年 2月期 決算短信 (連結)

平成 17年 4月 15日

上場会社名 株式会社リヒトラブ

上場取引所 大証・名証

コード番号 7975

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.lihit-lab.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 田中 経久

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 大内 高明

TEL (06) 6946 - 2525

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 15日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 2月期の連結業績(平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

### (1)連結経営成績 (注)百万円未満は切り捨てにより表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 2月期	9,609	0.1	475	19.0	461	16.2
16年 2月期	9,622	3.0	399	25.1	397	22.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 2月期	252	62.0	12.33	-	2.8	3.2	4.8
16年 2月期	155	42.1	6.95	-	1.7	2.7	4.1

(注) 持分法投資損益 17年 2月期 - 百万円 16年 2月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年 2月期 18,319,690 株 16年 2月期 18,327,632 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 2月期	14,089	9,248	65.6	503.55
16年 2月期	14,749	9,097	61.7	494.98

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 2月期 18,314,437 株 16年 2月期 18,322,983 株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 2月期	576	555	704	929
16年 2月期	927	494	146	1,612

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

## 2. 18年 2月期の連結業績予想(平成 17年 3月 1日 ~ 平成 18年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,190	340	85
通期	9,710	440	80

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 37銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。  
 尚、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

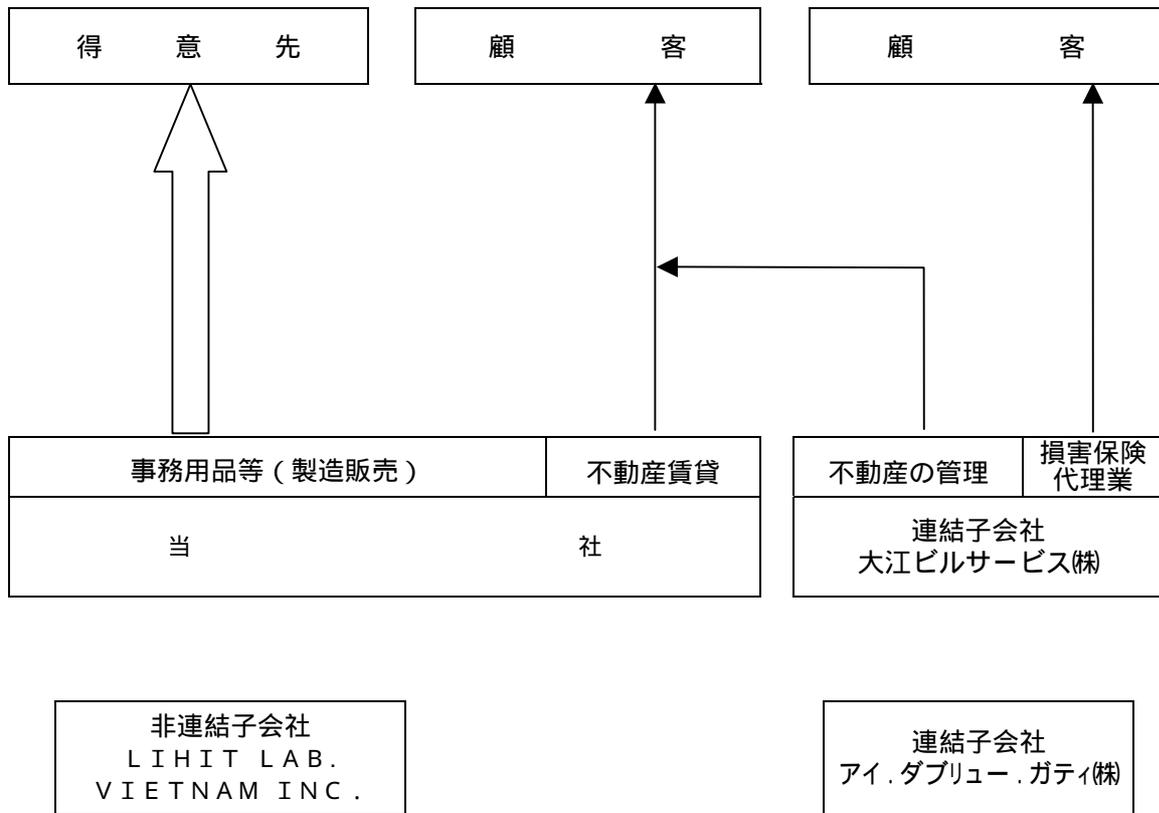
## 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社及び子会社3社で構成されており、その事業は事務用品等の製造販売、不動産賃貸及び損害保険代理業の事業活動を展開しております。

事務用品等につきましては、当社及び協力工場で製造し当社が販売しております。

不動産賃貸につきましては、主として連結子会社 大江ビルサービス(株)が不動産の管理を行っております。また、大江ビルサービス(株)は損害保険代理業も営んでおります。

企業集団についての事業の系統図は次のとおりであります。



(注)

1. 連結子会社 アイ.ダブリュー.ガティ(株)は、現在事業活動を停止しております。
2. 非連結子会社 LIHIT LAB. VIETNAM INC. は、事務用品製造の生産子会社でベトナム社会主義共和国ハイフォン市に平成16年12月8日(ライセンス取得日)に新規設立いたしました。  
現在、平成17年秋頃本格稼働に向けて準備中であります。

# 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社グループは「深い知性と燃える情熱をもって新しい価値の創造に努め、社会に貢献する」との企業理念のもと、その実現に努めております。この理念を実現するために、「この地球のすべてにやさしい」をコンセプトとし、使い心地や環境に配慮した新商品の開発を行い、より高品質の商品を通じて顧客、株主、社員及び取引先の満足度を高め、経営の効率化、コーポレート・ガバナンス体制の強化、財務体質の改善などを図り、堅実経営を行うことを基本方針としております。

## (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的な配当の維持を基本としつつ、収益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に考慮しながら、経営の重要課題として株主の皆様に対する利益還元を行っていく方針であります。同時に激化する市場の競争に対処するために内部留保を充実し財務体質の強化を図っていく方針であります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

### 販売体制・物流体制の強化

顧客ニーズの多様化、海外生産品の低価格化圧力等による流通構造の変化に対応するため、効率的な販売体制の確立・強化及び効率的な物流体制の構築に取り組みるとともに、新規市場開拓や他社に無いサービスの展開、ニーズの掘り起こしを推進してまいります。

### 新製品の開発体制の強化

顧客ニーズは一段と多様化しており、また個々の製品においても市場の競争は激化を辿っております。そうした市場のニーズに対応した商品や機能性、利便性を追及するユニバーサルデザイン商品、環境に対応した商品等を提供するために製品開発力の強化、開発スピードのアップを図ってまいります。

### 生産体制の効率化

効率的な生産体制の構築に努めるとともに、海外を含めた資材調達の見直し、海外生産子会社によるローコスト製品の提供等競争力の強化に努めます。

### 財務体質の健全化

業務全般の効率化に引き続き取り組み、資産・負債の見直しを行い財務体質の健全化に努めます。

### 環境経営の推進

当社はものを作り出す企業として「人と自然環境に配慮した企業」を目指し、再生素材の有効活用をはじめ安全素材の積極利用、分別廃棄可能商品や省資源商品の開発など自然との調和と地球の環境保全に配慮した経営を推進します。

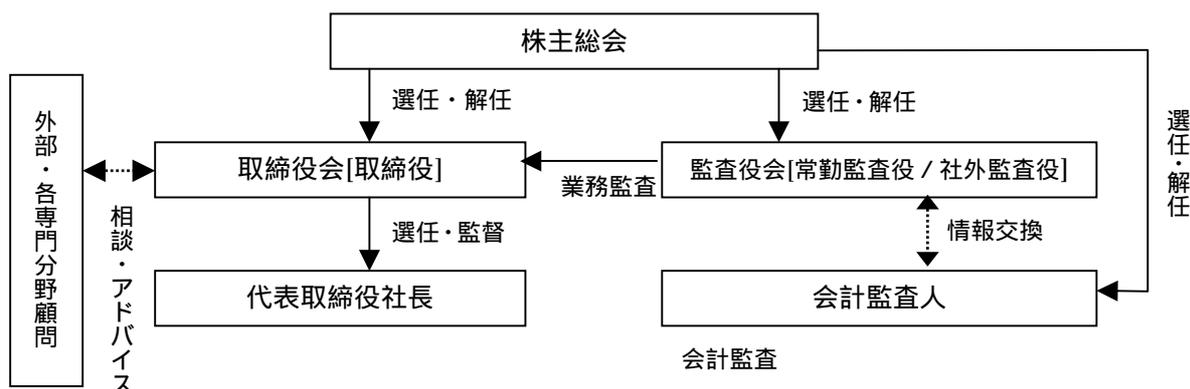
これらの経営課題を着実に実行し、経営の効率化と環境の変化に的確に対応できる体制づくりに努め、業績の向上に努めます。

## (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、国内外の法令遵守と企業倫理の徹底を図ることが経営の根幹であるとの認識のもと、経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる意思決定と透明性の高い公正な経営体制の構築を最重要課題と考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

< 組織図 >



- a 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別  
監査役制度を採用しております。
- b 社外取締役・社外監査役の選任の状況（人数等）  
社外取締役は選任しておりません。社外監査役は監査役4人中2人であります。
- c 各種委員会（報酬・指名・コンプライアンス等）  
委員会は設置しておりません。
- d 社外監査役の専従スタッフ配置状況（人数・体制等）  
専従はおりませんが、総務部にて対処しております。
- e 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況(会社のコ-ポレ-ト・ガバナンス体制への関与)  
法律問題につきましては、顧問契約を締結している法律事務所があり必要に応じて専門的な助言及び指導を適宜依頼しており、会計監査人であるナニワ監査法人とは、商法監査と証券取引法監査について監査契約を締結しております。
- f 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係、または取引関係その他利害關係の概要  
社外監査役大澤小吉郎は泉ケミカル株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社株式を議決権比率0.2%、同氏は同0.4%保有しております。また河野修一郎は株式会社河野プラテックの代表取締役社長であり、同社は当社株式を議決権比率0.3%保有しております。当社は両社より仕入取引を行っておりますが、両社外監査役とも個人が直接利害關係を有するものではありません。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は取締役9名で構成し、原則毎月2回開催される取締役会において、経営の基本事項その他重要事項の意思決定を行うとともに業務執行状況の報告及び監督を行っております。

取締役会を補完する機能として、原則毎月2回開催の常務会により重要決議事項の審議、経営方針の徹底、業務進捗状況の確認など経営環境の変化への迅速な対応ができる体制をとっております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は監査役会のみならず、取締役会やその他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況、コンプライアンスについても監査を行っております。

さらに、当社グループの全役員及び全従業員がコンプライアンス、企業倫理に基づき行動し、企業活動上のリスクを回避できるよう「行動規範」を策定し、教育徹底を図っております。

個人情報保護

当社は顧客の個人情報の保護を重要な経営上の課題と位置づけ、個人情報保護法の全面施行（平成17年4月1日）に先立ち、個人情報保護管理体制を構築し、全社的、継続的に、社員教育の実施、業務の改善、指導等を行えるように社内体制の整備を行っております。また「プライバシーマーク(通称Pマーク)の認証取得」についても積極的に取り組んでおります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### 〔当連結会計年度の概況〕

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半は設備投資や輸出の増加を背景に大手企業を中心に業績改善の動きが見られたものの、年度後半には輸出の減速、原油価格や原材料価格の高騰により停滞感を強めました。一方、個人消費においては、一部の高額ブランド商品やデジタル家電に好調さはあるものの、総じて力強さが見られない不透明な状況で推移いたしました。また、台風・地震など相次ぐ自然災害の発生が、この状況に拍車をかけた格好となりました。

当業界におきましては、流通チャネルの変化が法人ユーザーを中心に購入ルートが多様化を促進し、低価格製品に対する需要が増大した結果、メーカーにおいても海外特に中国・東南アジアのローコストな商品・資材への依存を一段と強めることとなり、業界全体が激しい競争の渦に巻き込まれるという厳しい経営環境が続いております。

当社グループはこのような状況のもとで、高品質で人に優しく環境にも優しい新製品の開発に取り組むとともに生産・販売・物流の各部門において総力を挙げて業務の効率化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9億6千9百万円となり、前期に比べ1千3百万円(0.1%)の微減収となりました。事業別では、事務用品等の売上高は9億1千8百万円となり、前期に比べ5千3百万円(0.6%)の減収となり、不動産賃貸収入は4億2千5百万円で、前期に比べ4千万円(10.5%)の増収となりました。

次に利益面につきましてはコストの低減に努め、小ロット別製品の増加等により製造原価率は上昇したものの、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は4億7千5百万円となり前期に比べ7千5百万円(19.0%)、経常利益も4億6千1百万円となり前期に比べ6千4百万円(16.2%)の増益となりました。また、当期純利益は、2億5千2百万円となり前期に比べ9千6百万円(62.0%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### (事務用品等)

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

部 門	主 要 商 品
フ ァ イ ル	クリヤーホルダー・リングファイル・パンチレスファイル・ボックスファイル
バインダー・クリヤーブック	ノート・バインダー・クリヤーブック・コンピュータバインダー
収納整理用品	バッグ・クリヤーケース・クリップボード・デスクトレイ
その他事務用品	オートパンチ・ペーパードリル・ブックバインド・メディカル用品

#### <ファイル部門>

ファイル部門におきましては、「穴をあけずにとじるファイル」と「穴をあけてとじるファイル」に区分しております。前者は「パンチレスファイル」「クリヤーホルダー」等ユーザーの購買動向の変化と販売価格の下落により苦戦を強いられましたが、後者は書類量に応じて背幅が変わる「ユーノビファイル」が好調に推移し、企画・提案・見積書ファイルとして好評な薄型ファイル「ルーパーファイル」と共に業績を伸ばしました。その結果、ファイル部門の売上高は3億8千5百万円

(前期比0.4%増)となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

環境対応商品として表紙・ポケット・中台紙に再生素材を配合したリクエストクリヤーブックをはじめとして全般的にクリヤーブックは順調な業績で推移いたしました。また、e-ringノートも売上を伸ばしました。その結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は15億8千2百万円(前期比4.4%増)となりました。

<収納整理用品部門>

同部門の主力商品であるバッグ関係では、ドキュメントファイルが商品の成熟化により売上が減少する一方で、リクエストP.P.クラッチケースが売上を伸長するという状況で推移いたしました。また、名刺帳関係ではフィット名刺帳の売上が減少、ユニバーサルデザインのポケット交換式名刺帳の売上が伸長するという新旧交代時期にさしかかり、その結果、収納整理用品部門の売上高は17億2千万円(前期比7.5%減)となりました。

<その他事務用品部門>

オートパンチ・ペーパードリルのオフィス機器が官需の伸長もあり、好調に売上を伸ばしましたが、メディカル用品は価格競争の激化もあり、売上減少となりました。

その結果、その他事務用品部門の売上高は20億2千2百万円(前期比0.2%増)となりました。

部 門	売上高(千円)	構成比(%)	前期比増減(%)
フ ァ イ ル	3,857,491	42.0	0.4
バインダー・クリヤーブック	1,582,900	17.3	4.4
収 納 整 理 用 品	1,720,317	18.7	7.5
そ の 他 事 務 用 品	2,022,774	22.0	0.2
合 計	9,183,483	100.0	0.6

(不動産賃貸)

平成16年8月より、大阪配送センター(旧大阪工場・物流センター)を賃貸いたしましたのをはじめ、賃貸収入は安定的に推移いたしました。

その結果、不動産賃貸事業の売上高は4億2千5百万円(前期比10.5%増)となりました。

## 2. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ6億5千9百万円減少し、140億8千9百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、長短借入金の圧縮等、負債の削減による流動資産の減少によるものであります。

株主資本は前連結会計年度末に比べ1億5千万円増加し、92億4千8百万円となりました。これは主として利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによります。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億8千3百万円減少し9億2千9百万円(前年同期比42.4%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益4億6千4百万円及び減価償却費5億3千5百万円、たな卸資産の増加や売上債権の減少などにより5億7千6百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として生産・物流効率化のための有形固定資産の取得による支出5億1千1百万円等により5億5千5百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払および借入金の減少等により7億4百万円の減少となりました。

〔キャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	平成14年 2月期	平成15年 2月期	平成16年 2月期	平成17年 2月期
自己資本比率 (%)	53.2	61.9	61.7	65.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.1	22.0	27.8	35.6
債務償還年数 (年)	2.5	2.2	1.8	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.7	17.0	34.6	34.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### 3. 次期の見通し

次期の経済環境につきましては、中国経済の減速等世界経済の不透明感に加え、国内ではIT関連産業の生産調整や為替動向、原油高騰が懸念され、個人消費の低迷など不安要因もあり、景気は秋口以降回復に向かうと言われるなか、依然として厳しさの残る状況で推移するものと思われま

す。当社グループといたしましては、このような環境に対応するため、財務体質の健全化を図る一方、経営全般にわたる一層の効率化を推進し、収益力の強化に努めるとともに業容の拡大を推進してまい

る所存でございます。次期につきましては「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用を行い、非連結子会社LIHITLAB.VIETNAM INC. (平成17年秋頃本格稼働予定) を下期より連結子会社とする予定であります。これらによる損益に対する影響として2億3千万円の減益を見込んでおります。

以上により、現時点における平成18年2月期の当社グループの連結業績につきましては、売上高は97億1千万円、経常利益は4億4千万円、当期純利益は8千万円を見込んでおります。また当社単体業績につきましては、売上高は96億4千万円、経常利益は4億6千万円、当期純利益は1億1千万円を見込んでおります。

## 連結財務諸表等

### 連結貸借対照表

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		1,612,762		929,201	
2. 受取手形及び売掛金	5	2,080,633		1,841,320	
3. たな卸資産		1,743,703		1,954,893	
4. 繰延税金資産		56,997		67,396	
5. その他		61,140		62,097	
6. 貸倒引当金		29,625		14,629	
流動資産合計		5,525,612	37.5	4,840,279	34.4
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物及び構築物	3	3,554,401		3,559,899	
2. 機械装置及び運搬具		1,295,060		1,325,422	
3. 土地	3	2,929,461		2,929,461	
4. 建設仮勘定		311,270		152,786	
5. その他		156,550		183,990	
有形固定資産合計		8,246,744	55.9	8,151,560	57.8
(2) 無形固定資産		45,288	0.3	51,687	0.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		664,298		760,564	
2. 長期貸付金		35,288		29,147	
3. 再生債権等		76,198		-	
4. その他	2	227,873		269,159	
5. 貸倒引当金		71,516		12,609	
投資その他の資産合計		932,142	6.3	1,046,261	7.4
固定資産合計		9,224,174	62.5	9,249,509	65.6
資産合計		14,749,786	100.0	14,089,788	100.0

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,576,592		1,395,374	
2. 短期借入金	3 7	1,590,000		682,000	
3. 未払法人税等		46,006		153,171	
4. 賞与引当金		117,500		112,127	
5. その他		437,843		355,120	
流動負債合計		3,767,942	25.5	2,697,793	19.2
固定負債					
1. 長期借入金	3	100,000		435,000	
2. 繰延税金負債		354,135		392,910	
3. 退職給付引当金		985,543		943,749	
4. 役員退職慰労引当金		189,901		105,343	
5. 長期預り保証金		254,436		266,390	
固定負債合計		1,884,016	12.8	2,143,393	15.2
負債合計		5,651,959	38.3	4,841,186	34.4
(資本の部)					
資本金	6	1,830,000	12.4	1,830,000	13.0
資本剰余金		1,410,780	9.6	1,410,969	10.0
利益剰余金		5,867,558	39.8	5,963,235	42.3
その他有価証券評価差額金		135,243	0.9	192,483	1.4
自己株式	6	145,755	1.0	148,086	1.1
資本合計		9,097,827	61.7	9,248,602	65.6
負債・資本合計		14,749,786	100.0	14,089,788	100.0

## 連結損益計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		9,622,453	100.0	9,609,444	100.0
売上原価		6,332,812	65.8	6,464,971	67.3
売上総利益		3,289,640	34.2	3,144,473	32.7
販売費及び一般管理費	1	2,890,017	30.0	2,668,908	27.8
営業利益		399,623	4.2	475,565	4.9
営業外収益		46,549	0.4	36,940	0.4
1. 受取利息		2,046		1,784	
2. 受取配当金		9,491		12,744	
3. 受取保険金		18,910		5,084	
4. その他		16,100		17,327	
営業外費用		48,939	0.5	50,805	0.5
1. 支払利息		26,828		20,014	
2. 支払手数料		11,969		17,967	
3. その他		10,141		12,823	
経常利益		397,232	4.1	461,700	4.8
特別利益		9,801	0.1	14,994	0.1
貸倒引当金戻入額		9,801		14,994	
特別損失		126,417	1.3	12,604	0.1
1. 固定資産廃棄損	2	33,848		10,811	
2. 投資有価証券評価損		5,762		1,793	
3. 特別退職費用		86,807		-	
税金等調整前当期純利益		280,616	2.9	464,089	4.8
法人税、住民税及び事業税		168,075	1.7	222,500	2.3
法人税等調整額		43,194	0.4	10,747	0.1
当期純利益		155,735	1.6	252,337	2.6

## 連結剰余金計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
		金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		1,410,780	1,410,780
資本剰余金増加高		-	189
自己株式処分差益		-	189
資本剰余金期末残高		1,410,780	1,410,969
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		5,868,538	5,867,558
利益剰余金増加高		155,735	252,337
当期純利益		155,735	252,337
利益剰余金減少高		156,715	156,660
1.配当金		128,315	128,260
2.役員賞与金		28,400	28,400
利益剰余金期末残高		5,867,558	5,963,235

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	当連結会計年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前当期純利益	280,616	464,089
2.減価償却費	547,886	535,200
3.貸倒引当金の減少額	9,801	14,994
4.退職給付引当金の減少額	61,536	41,794
5.役員退職慰労引当金の増減額	10,707	84,558
6.受取利息及び受取配当金	11,538	14,528
7.支払利息	26,828	20,014
8.特別退職費用	86,807	-
9.固定資産廃棄損	33,848	10,811
10.投資有価証券評価損	5,762	1,793
11.売上債権の減少額	93,329	239,312
12.たな卸資産の増減額	153,933	211,189
13.仕入等債務の増減額	73,656	169,151
14.その他	20,955	41,247
小 計	1,251,456	693,758
15.利息及び配当金の受取額	11,531	14,537
16.利息の支払額	26,837	16,763
17.特別退職費用の支払額	86,807	-
18.法人税等の支払額	222,102	115,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,241	576,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.有形固定資産の取得による支出	495,018	511,915
2.無形固定資産の取得による支出	8,758	18,134
3.投資有価証券の取得による支出	11,598	1,695
4.関係会社出資金の拠出による支出	-	51,610
5.その他	20,610	27,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	494,764	555,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金の純増加額	-	500,000
2.長期借入れによる収入	100,000	500,000
3.長期借入金の返済による支出	116,000	1,573,000
4.配当金の支払額	128,527	128,916
5.その他	1,616	2,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,144	704,058
現金及び現金同等物の増減額	286,331	683,561
現金及び現金同等物の期首残高	1,326,431	1,612,762
現金及び現金同等物の期末残高	1,612,762	929,201

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

大江ビルサービス(株)とアイ・ダブリュー・ガティ(株)の2社であります。

#### (2) 非連結子会社

LIHIT LAB. VIETNAM INC. の1社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

平成16年12月8日に設立いたしました。当連結会計年度末現在、営業活動を開始しておらず、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産……………主として総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。ただし、(株)リヒトラブの静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………8～50年

機械装置及び運搬具……………11年

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算出来ないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金より通知を受けた平成17年2月末日現在の年金資産の額は、1,387,175千円であります。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

##### ヘッジ方針

将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約しております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (表示方法の変更)

#### (連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「再生債権等」(当連結会計年度11,191千円)は資産総額の100分の5以下の状況が継続しているため、当連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて掲記することに変更しました。

## 注 記 事 項

( 連結貸借対照表関係 )

( 単位：千円、単位未満切り捨て )

	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)																																																																		
1	有形固定資産の減価償却累計額 9,009,704	有形固定資産の減価償却累計額 9,485,551																																																																		
2		非連結会社に対する事項 投資その他の資産の「その他」 (出資金) 51,610																																																																		
3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">745,155</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,002,281</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,747,437</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短</td> <td style="width: 10%;">期</td> <td style="width: 10%;">借</td> <td style="width: 10%;">入</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">160,000</td> </tr> <tr> <td>長</td> <td>期</td> <td>借</td> <td>入</td> <td>金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,000</td> </tr> </table>	建	物		745,155	土	地		1,002,281	計			1,747,437	短	期	借	入	金		160,000	長	期	借	入	金		100,000	計						260,000	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">714,276</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,002,281</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,716,558</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短</td> <td style="width: 10%;">期</td> <td style="width: 10%;">借</td> <td style="width: 10%;">入</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">152,000</td> </tr> <tr> <td>長</td> <td>期</td> <td>借</td> <td>入</td> <td>金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">35,000</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,000</td> </tr> </table>	建	物		714,276	土	地		1,002,281	計			1,716,558	短	期	借	入	金		152,000	長	期	借	入	金		35,000	計						187,000
建	物		745,155																																																																	
土	地		1,002,281																																																																	
計			1,747,437																																																																	
短	期	借	入	金		160,000																																																														
長	期	借	入	金		100,000																																																														
計						260,000																																																														
建	物		714,276																																																																	
土	地		1,002,281																																																																	
計			1,716,558																																																																	
短	期	借	入	金		152,000																																																														
長	期	借	入	金		35,000																																																														
計						187,000																																																														
4		偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 82,557																																																																		
5	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形及び売掛金 68,249																																																																			
6	連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 755,517 株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 19,078,500 株であります。	連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 764,063 株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 19,078,500 株であります。																																																																		
7	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額		2,000,000	借入実行残高		-	差引額		2,000,000	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額		2,000,000	借入実行残高		-	差引額		2,000,000																																																
コミットメントラインの総額		2,000,000																																																																		
借入実行残高		-																																																																		
差引額		2,000,000																																																																		
コミットメントラインの総額		2,000,000																																																																		
借入実行残高		-																																																																		
差引額		2,000,000																																																																		

## (連結損益計算書関係)

(単位：千円、単位未満切り捨て)

	前連結会計年度 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	当連結会計年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日																										
1	<p>販売費及び一般管理費で主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>309,221</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td>969,601</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>82,333</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>97,411</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,777</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>144,201</td></tr> </table> <p>研究開発費の総額は 50,624 千円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>	荷造・運搬費	309,221	給与賞与	969,601	賞与引当金繰入額	82,333	退職給付引当金繰入額	97,411	役員退職慰労引当金繰入額	12,777	減価償却費	144,201	<p>販売費及び一般管理費で主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>312,456</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>277,902</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td>860,348</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>79,827</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>89,352</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,962</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>133,181</td></tr> </table> <p>研究開発費の総額は 67,516 千円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>	荷造・運搬費	312,456	広告宣伝費	277,902	給与賞与	860,348	賞与引当金繰入額	79,827	退職給付引当金繰入額	89,352	役員退職慰労引当金繰入額	14,962	減価償却費	133,181
荷造・運搬費	309,221																											
給与賞与	969,601																											
賞与引当金繰入額	82,333																											
退職給付引当金繰入額	97,411																											
役員退職慰労引当金繰入額	12,777																											
減価償却費	144,201																											
荷造・運搬費	312,456																											
広告宣伝費	277,902																											
給与賞与	860,348																											
賞与引当金繰入額	79,827																											
退職給付引当金繰入額	89,352																											
役員退職慰労引当金繰入額	14,962																											
減価償却費	133,181																											
2	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>20,450</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5,893</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,505</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,848</td></tr> </table>	建物	20,450	機械装置	5,893	その他	7,505	計	33,848	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>7,330</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,480</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,811</td></tr> </table>	建物	7,330	その他	3,480	計	10,811												
建物	20,450																											
機械装置	5,893																											
その他	7,505																											
計	33,848																											
建物	7,330																											
その他	3,480																											
計	10,811																											

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	当連結会計年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。	同左

(リース取引関係)

(単位：千円、単位未満切り捨て)

前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>48,878</td> <td>19,338</td> <td>29,539</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,386</td> <td>20,603</td> <td>28,782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,264</td> <td>39,942</td> <td>58,322</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	48,878	19,338	29,539	ソフトウェア	49,386	20,603	28,782	合計	98,264	39,942	58,322	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,815</td> <td>240</td> <td>4,575</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>50,258</td> <td>26,306</td> <td>23,951</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,386</td> <td>30,652</td> <td>18,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,460</td> <td>57,199</td> <td>47,260</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	4,815	240	4,575	工具器具備品	50,258	26,306	23,951	ソフトウェア	49,386	30,652	18,734	合計	104,460	57,199	47,260
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
工具器具備品	48,878	19,338	29,539																																		
ソフトウェア	49,386	20,603	28,782																																		
合計	98,264	39,942	58,322																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
車両運搬具	4,815	240	4,575																																		
工具器具備品	50,258	26,306	23,951																																		
ソフトウェア	49,386	30,652	18,734																																		
合計	104,460	57,199	47,260																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,252</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,069</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,322</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,252	1年超	39,069	計	58,322	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,796</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,463</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,260</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	20,796	1年超	26,463	計	47,260																								
1年以内	19,252																																				
1年超	39,069																																				
計	58,322																																				
1年以内	20,796																																				
1年超	26,463																																				
計	47,260																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,625</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,625</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,625	減価償却費相当額	19,625	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,305</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,305</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,305	減価償却費相当額	20,305																												
支払リース料	19,625																																				
減価償却費相当額	19,625																																				
支払リース料	20,305																																				
減価償却費相当額	20,305																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																				
未経過リース料	未経過リース料																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,072</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,960</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	888	1年超	2,072	計	2,960	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,184</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,072</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	888	1年超	1,184	計	2,072																								
1年以内	888																																				
1年超	2,072																																				
計	2,960																																				
1年以内	888																																				
1年超	1,184																																				
計	2,072																																				

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社への出向者を含む。)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度および厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円、単位未満切り捨て)

	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
イ. 退職給付債務	1,325,735	1,239,218
ロ. 年金資産	265,028	255,052
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,060,706	984,166
ニ. 未認識数理計算上の差異	75,162	40,416
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	985,543	943,749
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	985,543	943,749

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円、単位未満切り捨て)

	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
イ. 勤務費用(注)	115,121	108,619
ロ. 利息費用	25,564	26,514
ハ. 期待運用収益	4,015	3,975
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,154	6,893
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ. 臨時に支払った割増退職金等	71,807	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	217,631	138,051

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は含んでおりません。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	2.0%	同 左
ハ. 期待運用収益率	1.5%	同 左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年	同 左

## ( 税効果会計関係 )

( 単位 : 千円、単位未満切り捨て )

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,191</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,162</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,596</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">357,748</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,073</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77,099</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,076</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519,948</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">712,155</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">12,491</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">92,438</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">817,086</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">297,137</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表に以下のとおり表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">56,997</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">354,135</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : % )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>法定実効税率変更差異</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.5</td></tr> </table> <p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降開始連結会計年度に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更されました。 その結果、繰延税金負債の金額が12,211千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9,024千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3,187千円増加しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	40,191	未払事業税	5,162	未払事業所税	4,596	退職給付引当金損金算入限度超過額	357,748	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,073	役員退職慰労引当金	77,099	その他	34,076	繰延税金資産合計	519,948	固定資産圧縮積立金	712,155	特別償却準備金	12,491	その他有価証券評価差額金	92,438	繰延税金負債合計	817,086	繰延税金資産(負債)の純額	297,137	流動資産 - 繰延税金資産	56,997	固定負債 - 繰延税金負債	354,135	法定実効税率	42.0	( 調整 )		損金不算入の費用	2.5	住民税均等割	4.8	受取配当金益金不算入	0.7	法定実効税率変更差異	3.2	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">45,535</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,875</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,305</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">358,943</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,073</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,769</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,554</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497,057</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">684,140</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">6,868</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">131,562</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">822,571</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">325,513</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表に以下のとおり表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">67,396</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">392,910</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : % )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.6</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	45,535	未払事業税	11,875	未払事業所税	3,305	退職給付引当金損金算入限度超過額	358,943	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,073	役員退職慰労引当金	42,769	その他	33,554	繰延税金資産合計	497,057	固定資産圧縮積立金	684,140	特別償却準備金	6,868	その他有価証券評価差額金	131,562	繰延税金負債合計	822,571	繰延税金資産(負債)の純額	325,513	流動資産 - 繰延税金資産	67,396	固定負債 - 繰延税金負債	392,910	法定実効税率	42.0	( 調整 )		損金不算入の費用	1.5	住民税均等割	2.9	受取配当金益金不算入	1.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6
賞与引当金損金算入限度超過額	40,191																																																																																										
未払事業税	5,162																																																																																										
未払事業所税	4,596																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	357,748																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,073																																																																																										
役員退職慰労引当金	77,099																																																																																										
その他	34,076																																																																																										
繰延税金資産合計	519,948																																																																																										
固定資産圧縮積立金	712,155																																																																																										
特別償却準備金	12,491																																																																																										
その他有価証券評価差額金	92,438																																																																																										
繰延税金負債合計	817,086																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	297,137																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	56,997																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	354,135																																																																																										
法定実効税率	42.0																																																																																										
( 調整 )																																																																																											
損金不算入の費用	2.5																																																																																										
住民税均等割	4.8																																																																																										
受取配当金益金不算入	0.7																																																																																										
法定実効税率変更差異	3.2																																																																																										
その他	0.9																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	45,535																																																																																										
未払事業税	11,875																																																																																										
未払事業所税	3,305																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	358,943																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,073																																																																																										
役員退職慰労引当金	42,769																																																																																										
その他	33,554																																																																																										
繰延税金資産合計	497,057																																																																																										
固定資産圧縮積立金	684,140																																																																																										
特別償却準備金	6,868																																																																																										
その他有価証券評価差額金	131,562																																																																																										
繰延税金負債合計	822,571																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	325,513																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	67,396																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	392,910																																																																																										
法定実効税率	42.0																																																																																										
( 調整 )																																																																																											
損金不算入の費用	1.5																																																																																										
住民税均等割	2.9																																																																																										
受取配当金益金不算入	1.0																																																																																										
その他	0.2																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																																																																										

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	事務用品等	不動産賃貸	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,236,844	385,609	9,622,453	-	9,622,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,156	1,156	(1,156)	-
計	9,236,844	386,766	9,623,610	(1,156)	9,622,453
営業費用	8,984,183	239,803	9,223,987	(1,156)	9,222,830
営業利益	252,660	146,962	399,623	-	399,623
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,461,719	1,329,987	14,791,707	(41,920)	14,749,786
減価償却費	486,363	61,523	547,886	-	547,886
資本的支出	574,829	13,610	588,440	-	588,440

当連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	事務用品等	不動産賃貸	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,183,483	425,961	9,609,444	-	9,609,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,474	1,474	(1,474)	-
計	9,183,483	427,435	9,610,918	(1,474)	9,609,444
営業費用	8,808,876	326,476	9,135,353	(1,474)	9,133,879
営業利益	374,606	100,958	475,565	-	475,565
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,129,180	3,002,613	14,131,793	(42,004)	14,089,788
減価償却費	444,905	90,295	535,200	-	535,200
資本的支出	437,552	19,674	457,226	-	457,226

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は内容

事務用品等 ファイル、バインダー、クリヤーブック、収納整理用品などの製造他  
不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (生産、受注及び販売の状況)

### 1. 生産実績

(単位:千円、単位未満切り捨て)

区 分	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
事務用品等	8,747,179	9,229,215
合 計	8,747,179	9,229,215

(注) 金額は消費税等抜き販売価額によっております。

### 2. 受注状況

販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しており、受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

### 3. 販売状況

(単位:千円、単位未満切り捨て)

区 分	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
事務用品等	9,236,844	9,183,483
不動産賃貸	385,609	425,961
合 計	9,622,453	9,609,444

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

( 有価証券関係 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円、単位未満切り捨て )

区 分	前連結会計年度 (平成16年2月29日)			当連結会計年度 (平成17年2月28日)		
	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株 式	335,064	566,004	230,939	345,016	669,723	324,707
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株 式	22,773	19,515	3,257	14,016	13,356	660
計	357,837	585,519	227,682	359,033	683,079	324,046

( 注 ) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

( 単位 : 千円、単位未満切り捨て )

区 分	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	73,778	72,484
非 上 場 債 券	5,000	5,000
計	78,778	77,484

( デリバティブ取引関係 )

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

## ( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 ( 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日 )

### 1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

### 2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大澤小吉郎			当社監査役 泉ケミカル(株) 代表取締役	(被所有) 直接 0.4%			泉ケミカル (株)からの商 品・製品の 仕入 (注) 1	千円 265,186	支払手形 及び 買掛金	千円 30,949
	河野修一郎			当社監査役 (株)河野プラテック 代表取締役	なし			(株)河野プラ テックから の商品・製 品の仕入 (注) 2	360,280	支払手形 及び 買掛金	41,197
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	泉ケミカル(株) (注) 3	大阪市中央区	千円 50,000	合成樹脂 製品製造業	(被所有) 直接 0.2%	-	当社製品 の製造	(注) 4			
	(株)河野プラテック (注) 5	大阪市西淀川区	千円 10,000	プラスチック 製品製造業	(被所有) 直接 0.3%	-	当社製品 の製造	(注) 6			

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 大澤小吉郎が第三者 ( 泉ケミカル(株) ) の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
2. 河野修一郎が第三者 ( (株)河野プラテック ) の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
3. 当社監査役 大澤小吉郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
4. 取引の内容、取引金額、科目及び期末残高の各項目は、(注) 1 に記載の各項目と同一でありますので、記載を省略しております。
5. 当社監査役 河野修一郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
6. 取引の内容、取引金額、科目及び期末残高の各項目は、(注) 2 に記載の各項目と同一でありますので、記載を省略しております。

### 3. 子会社等

該当事項はありません。

### 4. 兄弟会社等

該当事項はありません。